

四半期報告書

(第12期第3四半期)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	17
第3 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【役員の状況】	21
第4 【経理の状況】	22
1 【四半期連結財務諸表】	23
2 【その他】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 高 倉 透

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 加 藤 祐 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 加 藤 祐 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度 第3四半期 連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	1,006,081	1,252,182	1,401,091
うち信託報酬	百万円	82,442	82,019	110,539
経常利益	百万円	193,921	203,254	229,704
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	141,867	145,690	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	169,078
四半期包括利益	百万円	134,567	113,745	—
包括利益	百万円	—	—	90,859
純資産額	百万円	2,789,000	2,756,718	2,745,288
総資産額	百万円	63,770,975	68,155,710	64,633,220
1株当たり四半期純利益	円	378.75	393.49	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	451.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	378.52	393.25	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	451.12
自己資本比率	%	4.32	4.00	4.20
信託財産額	百万円	245,837,702	253,010,446	248,215,419

		2021年度 第3四半期 連結会計期間	2022年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	82.32	113.44

- (注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。時価算定会計基準適用指針の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。
2. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」という。）は、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、変更後の報告セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

個人事業	: 個人のお客様に対するサービス業務
法人事業	: 法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業	: 投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業	: 不動産事業サービス業務
マーケット事業	: マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
運用ビジネス	: 資産運用サービス業務

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当グループでは、フォワードルッキングな視点で、1年以内に当グループの事業執行能力や業績目標に重大な影響をもたらす可能性があると考えているリスクをトップリスク、中長期的に重大な影響をもたらす可能性があると考えているリスクをエマージングリスクとして、経営者が定期的に選定のうえ、リスクの状況をモニタリング、コントロールしながら、対応策を講じ、取締役会等への報告を行っております。

当グループは、当第3四半期連結累計期間において、「スタグフレーションリスク」をエマージングリスクに追加しております。リスクの内容と当グループにおける対応策は以下のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものです。

トップリスク及びエマージングリスクとリスク対応策

トップリスク及びエマージングリスクの内容	当グループにおける対応策
<p>スタグフレーションリスク</p> <p>海外先進国において、インフレ期待が中央銀行の目標水準に収まらなくなり、中央銀行が利下げしにくい環境となる可能性があります。また、海外先進国において、債券市場の金利水準が高止まり、株式市場・不動産市場が弱含み、実質可処分所得が低下することで、消費者心理が冷え込み需要全体が弱含む可能性があります。これにより与信先の事業等への悪影響が顕在化した場合、与信関係費用の増加等を通じて当グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none">当グループは、信用ポートフォリオについて、定期的にマクロ経済シナリオをベースにしたストレステストを実施しており、ストレス時のアクションプランを策定しております。スタグフレーションリスクについても、業績への影響度合いをシミュレーションしております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 金融経済環境

当第3四半期連結累計期間の金融経済環境を見ますと、海外では、欧米を中心に高インフレと金融引き締めによって景気の減速感が強まりました。また、中国では11月頃まで続いた「ゼロコロナ政策」が景気の重石となりました。国内では、サービス消費を中心に景気は総じて持ち直しの動きが続き、輸出も供給制約が和らぐ中で増加基調を維持しましたが、エネルギーや食料品、耐久財を中心とする物価上昇が実質所得を減少させ、個人消費に悪影響を及ぼし始めました。

金融市場では、世界的な景気後退懸念が株価の下押し要因となり、日経平均株価は27,000円を中心に軟調に推移しました。10年国債利回りは、米金利の上昇に連動して上昇圧力が高まる中、日本銀行が設定する変動許容幅の上限の0.25%近辺で推移していましたが、12月に変動許容幅が拡大されると0.40%超まで上昇しました。ドル円レートは、日米の金融政策スタンスの違いを反映して、10月には150円前後まで円安が進みましたが、米国のインフレ率のピークアウトが明確になると、12月末にかけて130円台まで円高方向に調整されました。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

① 連結損益の状況

当第3四半期連結累計期間の実質業務純益は、不動産仲介関連及び法人与信関連等の手数料収益が堅調に推移した一方、海外の市場性調達金利の上昇等によって実質的な資金関連の損益(※)が減益となり、前年同期比85億円減益の2,432億円となりました。

経常利益は、一部取引先の業況悪化に伴い与信関係費用が増加した一方、株式等関係損益の改善等により、前年同期比93億円増益の2,032億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比38億円増益の1,456億円となりました。

(※)資金関連利益に外国為替売買損益に含まれる外貨余資運用益を加算した損益

② 資産負債等の状況

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比3兆5,224億円増加し68兆1,557億円、連結純資産は、同114億円増加し2兆7,567億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆7,882億円増加し20兆115億円、貸出金は、同1兆1,308億円増加し32兆73億円、有価証券は、同7,759億円減少し7兆1,033億円、また、預金は、同2兆1,498億円増加し35兆3,799億円となりました。当グループの連結貸借対照表は現金預け金、貸出金及び有価証券等の与信、預金等の受信ともに円貨が中心となっておりますが、全通貨ベースでの運用・調達の安定性のバランス確保はもちろん、外貨につきましても顧客性の預金やスワップ市場等を利用した円投取引、社債発行などにより調達構造の多様化・安定化を図る方針としております。

なお、信託財産額は、前年度末比4兆7,950億円増加し253兆104億円となりました。

(3) 経営成績の内容

① 損益の内容

	前第3四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第3四半期 連結累計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)-(A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	5,498 (5,498)	5,510 (5,510)	12 (12)
資金関連利益	2,126	1,189	△936
資金利益	1,982	1,038	△944
合同信託報酬(信託勘定償却前)	143	151	8
手数料関連利益	2,935	3,026	91
役務取引等利益	2,254	2,357	103
その他信託報酬	680	668	△12
特定取引利益	388	102	△286
その他業務利益	47	1,192	1,144
うち外国為替売買損益	△136	1,192	1,329
うち国債等債券関係損益	112	△274	△386
うち金融派生商品損益	△83	108	191
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△3,216 (△3,157)	△3,367 (△3,307)	△150 (△150)
人件費	△1,479	△1,539	△60
物件費	△1,634	△1,723	△88
税金	△102	△103	△1
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	49	49
信託勘定不良債権処理額 ②	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額 ③	△26	△173	△147
貸出金償却	△26	△12	13
個別貸倒引当金繰入額	—	△160	△160
債権売却損	△0	△1	△1
貸倒引当金戻入益 ④	47	—	△47
償却債権取立益 ⑤	12	9	△3
株式等関係損益	△389	△11	378
うち株式等償却	△8	△16	△7
持分法による投資損益	114	138	24
その他	△101	△122	△21
経常利益	1,939	2,032	93
特別損益	△10	△14	△3
税金等調整前四半期純利益	1,928	2,018	89
法人税等合計	△503	△554	△51
法人税、住民税及び事業税	△395	△348	46
法人税等調整額	△108	△206	△98
四半期純利益	1,425	1,463	38
非支配株主に帰属する四半期純利益	△6	△6	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,418	1,456	38
与信関係費用(①+②+③+④+⑤)	34	△115	△149
実質業務純益	2,517	2,432	△85

(注) 1. 業務粗利益=信託報酬+(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

実質業務純益の内訳は次のとおりであります。

(億円)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
実質業務純益	2,517	2,432	△85
実質業務粗利益	5,905	6,035	129
実質的な資金関連の損益	2,382	2,213	△168
資金関連利益	2,254	1,340	△913
外貨余資運用益	127	872	745
手数料関連利益	3,147	3,312	165
その他の利益（外貨余資運用益除く）	376	509	132
総経費	△3,388	△3,602	△214

(注) 1. 実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を除いたものであります（実質業務粗利益及び総経費は持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数）。なお、実質業務純益（実質業務粗利益－総経費）と業務純益（業務粗利益－経費）の差額は主に持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合等でありませぬ。

2. 金額が損失又は減益の項目には△を付してあります。

② セグメント別損益の内容

(億円)	前第3四半期 連結累計期間 実質業務純益	当第3四半期 連結累計期間			実質業務純益	増減
		実質業務 粗利益	増減	総経費		
総合計	2,517	6,035	129	△3,602	2,432	△85
個人事業	254	1,506	87	△1,189	317	62
三井住友信託銀行株式会社	111	987	0	△837	149	37
その他グループ会社	142	519	87	△351	167	24
法人事業	925	1,710	155	△646	1,063	138
三井住友信託銀行株式会社	728	1,156	121	△315	841	112
その他グループ会社	196	554	33	△331	222	25
投資家事業	545	952	△84	△518	433	△111
三井住友信託銀行株式会社	468	569	△147	△243	326	△142
その他グループ会社	76	382	63	△275	107	30
不動産事業	209	489	89	△200	289	79
三井住友信託銀行株式会社	154	304	77	△74	229	75
その他グループ会社	55	185	12	△125	59	4
マーケット事業	266	513	132	△110	403	137
運用ビジネス（注）1	308	640	△127	△462	177	△130
その他	7	222	△123	△474	△252	△260

(注) 1. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（連結）、日興アセットマネジメント株式会社（連結）及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

2. 金額が損失又は減益の項目には△を付してあります。

3. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更してあります。なお、前第3四半期連結累計期間の数値については、変更後の報告セグメントに基づき作成してあります。

報告セグメントごとの実質業務純益の主な増減要因は次のとおりであります。

(個人事業)

投資運用コンサルティング関連は、投信販売手数料が減少した一方、保険販売手数料が増加し前年同期並みの水準となりました。また、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社からの収益寄与もあり、実質業務純益は三井住友信託銀行株式会社（単体）では前年同期比37億円増益の149億円、連結では同62億円増益の317億円となりました。

(法人事業)

与信関連手数料の増加に加え、証券代行関連の事務手数料及びコンサルティング手数料が安定して推移した結果、実質業務純益は三井住友信託銀行株式会社（単体）では前年同期比112億円増益の841億円、連結では同138億円増益の1,063億円となりました。

(投資家事業)

資産管理業務及び年金業務が安定的に推移した一方、組合出資関連収益（外貨）が減少した結果、実質業務純益は三井住友信託銀行株式会社（単体）では前年同期比142億円減益の326億円、連結では同111億円減益の433億円となりました。

(不動産事業)

法人向け仲介における大型案件成約に伴う手数料増加に加え、個人向け仲介も堅調に推移しました。その結果、実質業務純益は三井住友信託銀行株式会社（単体）では前年同期比75億円増益の229億円、連結では同79億円増益の289億円となりました。

(マーケット事業)

投資関連業務が減益となる一方、顧客サービス関連収益が好調に推移し増益となった結果、実質業務純益は前年同期比137億円増益の403億円となりました。

(運用ビジネス)

時価下落を主因とした資産運用残高の減少に伴う収益減少に加え、前年上期に寄与した提携出資先からの配当が剥落した結果、実質業務純益は前年同期比130億円減益の177億円となりました。

(4) 国内・海外別収支

信託報酬は820億円、資金運用収支は1,038億円、役務取引等収支は2,357億円、特定取引収支は102億円、その他業務収支は1,192億円となりました。

うち、国内の信託報酬は820億円、資金運用収支は2,126億円、役務取引等収支は2,302億円、特定取引収支は101億円、その他業務収支は361億円となりました。

また、海外の資金運用収支は△133億円、役務取引等収支は402億円、特定取引収支は0億円、その他業務収支は828億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	82,442	—	—	82,442
	当第3四半期連結累計期間	82,019	—	—	82,019
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	228,949	42,204	72,897	198,256
	当第3四半期連結累計期間	212,636	△13,310	95,511	103,815
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	292,641	66,994	82,888	276,747
	当第3四半期連結累計期間	359,758	256,917	173,013	443,663
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	63,691	24,790	9,990	78,490
	当第3四半期連結累計期間	147,122	270,228	77,501	339,848
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	221,107	35,680	31,354	225,432
	当第3四半期連結累計期間	230,206	40,255	34,670	235,792
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	351,181	42,425	67,089	326,517
	当第3四半期連結累計期間	350,604	48,684	72,095	327,193
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	130,073	6,744	35,734	101,084
	当第3四半期連結累計期間	120,397	8,428	37,425	91,400
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	39,960	△1,075	—	38,885
	当第3四半期連結累計期間	10,141	67	—	10,209
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	38,876	8	—	38,885
	当第3四半期連結累計期間	13,226	178	—	13,405
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	△1,083	1,083	—	—
	当第3四半期連結累計期間	3,085	110	—	3,195
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	△10,588	15,484	106	4,789
	当第3四半期連結累計期間	36,105	82,869	△231	119,206
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	193,662	16,741	337	210,066
	当第3四半期連結累計期間	239,979	89,522	324	329,176
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	204,250	1,257	230	205,276
	当第3四半期連結累計期間	203,873	6,652	556	209,970

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円）を控除しております。

(5) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は3,271億円、役務取引等費用は914億円となりました。

うち、国内の役務取引等収益は3,506億円、役務取引等費用は1,203億円となりました。

また、海外の役務取引等収益は486億円、役務取引等費用は84億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	351,181	42,425	67,089	326,517
	当第3四半期連結累計期間	350,604	48,684	72,095	327,193
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	82,953	—	1,120	81,833
	当第3四半期連結累計期間	92,256	—	1,200	91,055
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	28,778	6,183	—	34,962
	当第3四半期連結累計期間	29,855	10,759	—	40,615
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,558	505	1,022	1,041
	当第3四半期連結累計期間	2,189	230	1,406	1,013
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	29,306	409	19,345	10,370
	当第3四半期連結累計期間	27,063	380	19,633	7,810
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	8,216	20,231	3,134	25,314
	当第3四半期連結累計期間	11,418	24,494	3,469	32,443
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	437	—	—	437
	当第3四半期連結累計期間	417	—	—	417
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	10,814	126	4,829	6,111
	当第3四半期連結累計期間	10,847	136	5,429	5,554
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	130,073	6,744	35,734	101,084
	当第3四半期連結累計期間	120,397	8,428	37,425	91,400
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,035	646	1,047	634
	当第3四半期連結累計期間	753	1,323	1,400	676

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

(6) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は134億円、特定取引費用は31億円となりました。

うち、国内の特定取引収益は132億円、特定取引費用は30億円となりました。

また、海外の特定取引収益は1億円、特定取引費用は1億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	38,876	8	—	38,885
	当第3四半期連結累計期間	13,226	178	—	13,405
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	215	—	—	215
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	230	8	—	238
	当第3四半期連結累計期間	13,176	178	—	13,355
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	38,382	—	—	38,382
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	48	—	—	48
	当第3四半期連結累計期間	50	—	—	50
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	△1,083	1,083	—	—
	当第3四半期連結累計期間	3,085	110	—	3,195
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	153	—	—	153
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	△1,083	1,083	—	—
	当第3四半期連結累計期間	2,931	110	—	3,041
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,131,254	0.86	2,209,552	0.87
有価証券	859,127	0.35	839,712	0.33
信託受益権	182,799,711	73.64	186,854,696	73.85
受託有価証券	22,534	0.01	20,686	0.01
金銭債権	25,361,961	10.22	25,380,621	10.03
有形固定資産	21,118,391	8.51	22,456,020	8.88
無形固定資産	200,412	0.08	223,646	0.09
その他債権	10,789,374	4.35	10,145,194	4.01
銀行勘定貸	4,298,827	1.73	4,251,081	1.68
現金預け金	633,823	0.25	629,233	0.25
合計	248,215,419	100.00	253,010,446	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	36,216,311	14.59	38,068,542	15.05
年金信託	14,525,120	5.85	14,155,115	5.59
財産形成給付信託	18,820	0.01	18,012	0.01
投資信託	80,405,840	32.39	79,999,343	31.62
金銭信託以外の金銭の信託	39,748,080	16.01	39,968,622	15.80
有価証券の信託	22,159,577	8.93	23,818,403	9.41
金銭債権の信託	25,588,821	10.31	25,442,079	10.06
土地及びその定着物の信託	876	0.00	823	0.00
包括信託	29,551,969	11.91	31,539,502	12.46
合計	248,215,419	100.00	253,010,446	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度 181,438,894百万円

当第3四半期連結会計期間 185,655,852百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	56,109	2.73	82,932	3.75
電気・ガス・熱供給・水道業	15,111	0.73	14,931	0.68
情報通信業	129,500	6.29	74,700	3.38
運輸業, 郵便業	420	0.02	420	0.02
卸売業, 小売業	12,336	0.60	13,130	0.59
金融業, 保険業	1,674,202	81.33	1,843,969	83.45
不動産業	19,454	0.94	18,495	0.84
物品賃貸業	21,598	1.05	21,427	0.97
その他	129,831	6.31	139,545	6.32
合計	2,058,563	100.00	2,209,552	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(未残)

金銭信託

科目	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	13,316	10,914
その他	4,039,461	4,012,208
資産計	4,052,778	4,023,122
元本	4,052,452	4,022,810
債権償却準備金	12	12
その他	313	299
負債計	4,052,778	4,023,122

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

債権*13,316百万円のうち、危険債権額は752百万円、貸出条件緩和債権額は13百万円、正常債権額は12,550百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は765百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

当第3四半期連結会計期間

債権*10,914百万円のうち、危険債権額は61百万円、貸出条件緩和債権額は11百万円、正常債権額は10,840百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は73百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

※社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)をいう。

(8) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	28,105,918	5,402,733	265,185	33,243,466
	当第3四半期連結会計期間	29,074,097	6,618,794	312,904	35,379,988
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	9,126,301	529,288	218,792	9,436,797
	当第3四半期連結会計期間	10,296,835	630,087	273,740	10,653,181
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	18,026,360	4,872,965	46,246	22,853,078
	当第3四半期連結会計期間	17,828,400	5,988,200	39,004	23,777,596
うちその他	前第3四半期連結会計期間	953,256	480	146	953,591
	当第3四半期連結会計期間	948,861	506	158	949,209
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	2,942,426	5,180,774	237,700	7,885,500
	当第3四半期連結会計期間	2,549,400	5,331,910	157,700	7,723,611
総合計	前第3四半期連結会計期間	31,048,345	10,583,508	502,885	41,128,967
	当第3四半期連結会計期間	31,623,498	11,950,705	470,604	43,103,599

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 預金の区分は次のとおりであります。

① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

② 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	26,271,062	100.00	26,875,904	100.00
製造業	2,853,386	10.86	3,048,766	11.34
農業, 林業	4,105	0.01	5,952	0.02
漁業	—	—	44	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	62,567	0.24	72,111	0.27
建設業	223,467	0.85	281,684	1.05
電気・ガス・熱供給・水道業	1,314,322	5.00	1,456,359	5.42
情報通信業	322,787	1.23	296,138	1.10
運輸業, 郵便業	1,227,752	4.67	1,123,003	4.18
卸売業, 小売業	1,275,777	4.86	1,339,120	4.98
金融業, 保険業	1,379,931	5.25	1,413,996	5.26
不動産業	3,685,174	14.03	3,677,147	13.68
物品賃貸業	1,042,373	3.97	1,012,469	3.77
地方公共団体	23,383	0.09	20,717	0.08
その他	12,856,031	48.94	13,128,392	48.85
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,333,523	100.00	5,131,418	100.00
政府等	994	0.02	688	0.01
金融機関	94,018	2.17	126,471	2.47
その他	4,238,510	97.81	5,004,258	97.52
合計	30,604,585	—	32,007,322	—

(注)「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(9) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）はありません。
- ② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,000,000
第1回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2

第1回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
計	890,000,000

(注) 1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式及び第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。

2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式及び第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。

3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式及び第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて20,000,000株を超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	368,172,440	368,172,440	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	368,172,440	368,172,440	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月18日 (注)	△7,119,000	368,172,440	—	261,608	—	702,933

(注) 2022年2月24日及び2022年7月28日開催の取締役会決議により、2022年11月18日付で自己株式の消却を実施いたしました。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,431,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 366,734,900	3,667,349	同上
単元未満株式	普通株式 1,124,940	—	同上
発行済株式総数	375,291,440	—	—
総株主の議決権	—	3,667,349	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数6個）及び役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する371,500株（議決権の数3,715個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	7,431,600	—	7,431,600	1.98
計	—	7,431,600	—	7,431,600	1.98

(注) 役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式371,500株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 取 締 役 の 状 況

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 執 行 役 の 状 況

役 職 の 異 動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
執 行 役	執 行 役 兼 執 行 役 員 F D ・ C S 企 画 推 進 部 長	高 田 由 紀	2022年 8 月 26 日

(注) 当社は執行役員制度を導入しており、当四半期報告書の提出日における執行役を兼務している執行役員以外の執行役員は、19名であります。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日至2022年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	18,223,364	20,011,585
コールローン及び買入手形	5,000	20,000
買現先勘定	150,741	115,072
債券貸借取引支払保証金	652,534	429,138
買入金銭債権	854,093	775,960
特定取引資産	967,565	1,918,347
金銭の信託	16,308	15,462
有価証券	※1, ※2 7,879,235	※1, ※2 7,103,301
貸出金	※1 30,876,507	※1 32,007,322
外国為替	※1 29,494	※1 36,118
リース債権及びリース投資資産	688,141	683,100
その他資産	※1 3,354,333	※1 3,903,485
有形固定資産	224,535	220,761
無形固定資産	125,667	144,417
退職給付に係る資産	192,223	200,757
繰延税金資産	15,613	14,987
支払承諾見返	※1 541,228	※1 694,164
貸倒引当金	△163,369	△138,272
資産の部合計	64,633,220	68,155,710
負債の部		
預金	33,230,162	35,379,988
譲渡性預金	6,587,944	7,723,611
コールマネー及び売渡手形	799,524	89,474
売現先勘定	1,485,033	1,014,427
特定取引負債	906,686	1,946,226
借入金	7,153,498	5,927,368
外国為替	1,275	707
短期社債	2,387,553	2,815,888
社債	2,076,604	2,218,078
信託勘定借	4,298,827	4,251,081
その他負債	2,312,326	3,240,659
賞与引当金	21,087	9,385
役員賞与引当金	181	166
株式給付引当金	732	1,248
退職給付に係る負債	13,553	13,858
ポイント引当金	19,965	20,774
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	3,253
偶発損失引当金	1,649	1,395
繰延税金負債	44,081	44,845
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388
支払承諾	541,228	694,164
負債の部合計	61,887,931	65,398,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,114	546,147
利益剰余金	1,682,519	1,757,677
自己株式	△2,714	△3,982
株主資本合計	2,517,528	2,561,450
その他有価証券評価差額金	277,617	223,309
繰延ヘッジ損益	△42,759	△38,723
土地再評価差額金	△6,839	△6,839
為替換算調整勘定	12,719	27,983
退職給付に係る調整累計額	△42,708	△40,709
その他の包括利益累計額合計	198,028	165,020
新株予約権	1,006	952
非支配株主持分	28,725	29,294
純資産の部合計	2,745,288	2,756,718
負債及び純資産の部合計	64,633,220	68,155,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	1,006,081	1,252,182
信託報酬	82,442	82,019
資金運用収益	276,747	443,663
(うち貸出金利息)	195,193	294,789
(うち有価証券利息配当金)	69,544	86,681
役務取引等収益	326,517	327,193
特定取引収益	38,885	13,405
その他業務収益	210,066	329,176
その他経常収益	※1 71,421	※1 56,724
経常費用	812,159	1,048,928
資金調達費用	78,490	339,848
(うち預金利息)	21,840	105,789
役務取引等費用	101,084	91,400
特定取引費用	—	3,195
その他業務費用	205,276	209,970
営業経費	322,051	339,851
その他経常費用	※2 105,256	※2 64,661
経常利益	193,921	203,254
特別利益	464	26
固定資産処分益	464	26
特別損失	1,518	1,437
固定資産処分損	504	699
減損損失	1,014	737
税金等調整前四半期純利益	192,867	201,843
法人税、住民税及び事業税	39,552	34,854
法人税等調整額	10,807	20,624
法人税等合計	50,359	55,479
四半期純利益	142,508	146,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	640	673
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,867	145,690

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	142,508	146,364
その他の包括利益	△7,940	△32,618
その他有価証券評価差額金	△9,759	△47,638
繰延ヘッジ損益	△3,074	1,991
為替換算調整勘定	2,179	10,099
退職給付に係る調整額	203	1,988
持分法適用会社に対する持分相当額	2,510	940
四半期包括利益	134,567	113,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,767	112,683
非支配株主に係る四半期包括利益	799	1,062

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の有価証券が7,757百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,381百万円増加、繰延税金負債が2,375百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(将来予測を勘案した予想損失額の調整)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更は行っておりません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(社員向けRS信託)

1. 取引の概要

当第3四半期連結会計期間より、三井住友信託銀行株式会社の社員向けインセンティブ・プランであるRS信託(株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式(RS:Restricted Stock)を交付する制度。以下、「本制度」という。)を新たに導入しております。本制度は、社会的価値や経済的価値の創出の重要な担い手である社員への人的資本投資を強化し、お客さまや社会への貢献や新たな価値の創造を実現することで当グループの企業価値を向上させることを目的としております。本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社が定める株式交付規則に基づき社員に対して付与するポイントに相当する当社株式を本信託を通じて交付します。(ただし、当該株式については、各社員に対し退職までの譲渡制限を付すものとします。)

2. 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において1,386百万円、324千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）等であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,585百万円	12,107百万円
危険債権額	130,069百万円	119,847百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	69,474百万円	31,351百万円
合計額	220,130百万円	163,306百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
65,058百万円	65,513百万円

3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
金銭信託	4,052,452百万円	4,022,810百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
株式等売却益	46,501百万円	33,716百万円
持分法投資利益	11,445百万円	13,853百万円

- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
株式等売却損	84,670百万円	33,228百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	22,749百万円	24,314百万円
のれんの償却額	5,911百万円	5,926百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,122	75.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	29,997	80.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2. 2021年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,747	90.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	36,785	100.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金35百万円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金37百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業	: 個人のお客様に対するサービス業務
法人事業	: 法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業	: 投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業	: 不動産事業サービス業務
マーケット事業	: マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
運用ビジネス	: 資産運用サービス業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。

これにより、当グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行業業」、「不動産事業」、「受託事業」、「運用ビジネス」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行業業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」、「運用ビジネス」の区分に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	141,943	155,492	103,624	39,952	38,160	76,784	34,615	590,572
総経費	△116,453	△62,981	△49,113	△18,991	△11,531	△45,912	△33,820	△338,804
実質業務純益	25,490	92,510	54,510	20,960	26,629	30,871	794	251,768
固定資産	69,939	41,105	21,492	8,738	20,001	—	186,763	348,041

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
 5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	150,693	171,031	95,216	48,934	51,399	64,009	22,226	603,511
総経費	△118,984	△64,663	△51,888	△20,026	△11,034	△46,219	△47,465	△360,281
実質業務純益	31,708	106,367	43,328	28,907	40,365	17,789	△25,238	243,229
固定資産	73,526	54,677	22,352	9,277	23,782	—	181,561	365,178

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
 5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	251,768
その他経常収益	71,421
その他経常費用	△105,256
その他調整	△24,011
経常利益	193,921

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	金額
実質業務純益	243,229
その他経常収益	56,724
その他経常費用	△64,661
その他調整	△32,038
経常利益	203,254

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	117,652	130,800	13,148
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	14,400	14,674	274
その他	105,923	105,628	△295
外国債券	59,947	59,536	△410
その他	45,976	46,091	114
合計	237,976	251,103	13,127

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	117,368	126,895	9,526
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	14,400	14,476	76
その他	161,831	160,713	△1,117
外国債券	120,225	118,680	△1,545
その他	41,605	42,033	428
合計	293,600	302,086	8,486

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	548,905	1,209,310	660,405
債券	3,484,994	3,471,575	△13,418
国債	2,736,654	2,722,035	△14,618
地方債	34,131	33,919	△211
短期社債	—	—	—
社債	714,208	715,620	1,411
その他	2,813,752	2,568,491	△245,260
外国株式	1,683	4,793	3,109
外国債券	1,617,500	1,598,598	△18,902
その他	1,194,568	965,099	△229,468
合計	6,847,652	7,249,377	401,725

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	523,625	1,077,484	553,859
債券	2,170,402	2,161,354	△9,048
国債	1,430,925	1,422,642	△8,283
地方債	37,345	36,536	△808
短期社債	—	—	—
社債	702,131	702,175	43
その他	3,190,212	2,977,129	△213,082
外国株式	365	3,788	3,423
外国債券	1,901,657	1,855,600	△46,057
その他	1,288,189	1,117,739	△170,449
合計	5,884,240	6,215,968	331,728

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式446百万円、その他260百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式1,091百万円、その他75百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	33,755,585	828	828
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	120,481,699	△39,106	△39,106
	金利オプション	16,564,729	△9,085	△4,888
合計		—	△47,364	△43,167

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	21,302,603	2,635	2,635
	金利オプション	205,392	△29	△2
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	116,118,099	△1,517	△1,517
	金利オプション	16,948,291	△7,554	△4,760
合計		—	△6,465	△3,644

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,163,682	89,974	89,974
	為替予約	34,516,617	114,517	114,517
	通貨オプション	2,440,780	△9,043	6,404
合計		—	195,447	210,895

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,939,183	40,387	40,387
	為替予約	43,526,770	△358,356	△358,356
	通貨オプション	2,985,938	△6,893	8,211
合計		—	△324,862	△309,757

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	119,652	△2,731	△2,731
	株式指数オプション	32,555	36	△196
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
合計		—	△2,695	△2,927

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	38,237	262	262
	株式指数オプション	10,242	0	△29
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
合計		—	263	232

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,961,949	6,076	6,076
	債券先物オプション	50,162	179	111
店頭	債券先渡契約	—	—	—
	債券店頭オプション	994	47	15
合計		—	6,303	6,204

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,239,725	△1,577	△1,577
	債券先物オプション	288,022	△1,411	△590
店頭	債券先渡契約	13,274	25	25
	債券店頭オプション	994	12	△19
合計		—	△2,951	△2,161

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	95,392	△2,319	△2,319
合計		—	△2,319	△2,319

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	100,902	△352	△352
合計		—	△352	△352

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当グループは2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	5,592	8,777	65,562	2,510	—	—	—	82,442	—	82,442
役務取引 等収益	61,605	40,019	32,682	38,143	176	132,724	△32,385	272,966	53,550	326,517
顧客との 契約から 生じる 経常収益	67,197	48,796	98,244	40,654	176	132,724	△32,385	355,409		

(注) 「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	5,373	9,800	64,091	2,754	—	—	—	82,019	—	82,019
役務取引 等収益	66,106	44,145	35,979	46,858	344	109,136	△33,756	268,813	58,379	327,193
顧客との 契約から 生じる 経常収益	71,479	53,946	100,070	49,613	344	109,136	△33,756	350,833		

(注) 「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	378.75	393.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	141,867	145,690
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	141,867	145,690
普通株式の期中平均株式数	千株	374,559	370,250
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	378.52	393.25
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	230	223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び社員向けRS信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間で475千株（前第3四半期連結累計期間は408千株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	36,785百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	100円00銭
効力発生日（支払開始日）	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 瀬 友 未

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 高 倉 透

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役執行役社長 高倉 透は、当社の第12期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。